

事務事業名	地域子育てひろば事業	事務事業No.	345 - 2
-------	------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
子ども未来部	子ども家庭課	母子保健総務係	主事補	木下 綾乃	課長	斎藤 浩
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て		
		施策	4	子育て支援の推進		
		基本事業	5	子育て支援センターの運営		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	児童福祉法第6条の2、地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱					
事業開始年度	平成14年度	事業終了年度	なし	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部委託	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	子育て支援活動の実績のある団体や市民との協働により、乳幼児親子が身近な地域でいつでも利用でき、親子の交流や相談などができる場所を提供し、子育て不安の軽減や子育てしやすい環境づくりの充実を目指して、市内4箇所の子育て支援センターを民間の団体に委託して実施する。					
対象	働きかける相手・もの	子育て家庭の保護者と就学前の児童				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	支援センターを週6日開所し、遊びや交流の場を提供するとともに、各地域の福祉総合センター等に出向いて、育児講座や育児相談を行う。また、毎月広報紙を作成し、子育て関連の情報を提供する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	支援センターや施設外活動への参加で子育て中の親子が交流を深めたり、子育てに関する講習等に参加することで、保護者の育児に対する不安を解消できるように、利用者の増加を図る。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
育児講座開催数	回	外部講師等による講座開催数（年間）	40	40	40
広報紙作成	件	外部講師等による講座開催数（年間）	12	12	12
相談件数	件	年間相談件数	490	504	504

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
利用者数	人	11,809	20,000	11,809	20,000
	方向性	達成目標年度	10,963	17,469	
年間延べ利用者数	維持	毎年度			
	方向性	達成目標年度			
施設外活動	人	2,500	5,000	2,500	3,666
	方向性	達成目標年度	3,722	3,789	
参加者数	維持	毎年度			
	方向性	達成目標年度			
イベント参加者	人	2,500	-	2,500	2,500
	方向性	達成目標年度	-	2,445	
参加者数	維持	毎年度			
	方向性	達成目標年度			

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-		
予算科目・事業	会計 01 一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 04 保育所費		
	大 04 子育て支援センター運営事業費	中 02 地域子育てひろば事業費	他 0 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)	
	正職員	0.12 人 937	0.12 人 954		0.20 人 1,590	
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用フル	0.00 人 0	0.10 人 456		0.00 人 0	
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	会計年度	1級フル	0.10 人 280	0.10 人 293		0.00 人 0
		1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
		2級パート	0.10 人 266	0.10 人 275		0.00 人 0
人件費計(A)		1,483	1,978		1,590	
事業費	直接事業費(B)	26,195	26,618		27,369	
	総事業費(A+B)	27,678	28,596		28,959	
直接事業費のうち の主な歳出入内訳	需用費	1,870	2,054		1,212	
	委託料	24,172	24,172		25,444	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0		0	
	国・県支出金	16,266	17,040		17,040	
	市債	0	0		0	
	一般財源	11,412	11,556		11,919	
その他()						

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	支援センターや出張ひろばに来所する就学前児童とその保護者を対象としており、特定の個人や団体に限定した事業ではない。
効率性 評価	高い	子育て支援事業であり、子育てに関する相談を気軽に受けられるように利用料は無料としている。
有効性 評価	やや高い	事業内容の見直しは必要だが、子育て支援策として今後も継続していく必要はある。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	街なか子育てひろばと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入		
合同講座では街なか子育てひろばとも連携し、講座内容の重複がないよう工夫して開催していた。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	利用制限を撤廃し、利用者数についてはコロナ禍以前にもどりつつある。
【課題】	利用制限を撤廃し、コロナ禍以前のような利用となってきたが、利用者数自体は以前同様までは回復していないため、安心安全に利用できる施設としていけるよう考えていく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 子育て支援施策として、子育てしやすい街づくりには必要な事業である。
現状維持	【理由】
コスト投入の方向性	【理由】 人件費や物価の高騰により、現在の委託料について今後は見直しが必要である。また、施設内の設備等も経年劣化を考えて、計画的な補修や備品の入替が必要である。
拡充	【理由】
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	街なか子育てひろばと連携し、事業内容の工夫や設備更新等を実施し環境整備の改善等を行う。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	設備更新等を実施し施設環境の改善等を行う。

評価変更理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「成果の方向性」は統合、「コスト投入の方向性」は縮小とする。 各会議体の統合を図ることで、会議にかかるコストの縮小に繋げること。
	統合	
	コスト投入の方向性	
	縮小	